

2026年3月26日

休眠預金活用事業 2025 年度緊急枠

「物価高騰及びフードバンクへの食品寄附急減に対する緊急支援事業」公募結果のご報告

一般社団法人全国フードバンク推進協議会は、一般財団日本民間公益活動連帯機構（JANPIA）が実施する 2025 年度緊急枠において、資金分配団体として公募した「物価高騰及びフードバンクへの食品寄附急減に対する緊急支援事業」への申請団体を、下記の通りご報告いたします。

記

1 応募状況について

公募期間：2025 年 11 月 20 日から 2025 年 12 月 8 日

説明会参加団体数：39 団体

応募総数：19 団体

2 申請団体

申請団体の詳細は以下の通りです。（順不同）

団体名	特定非営利活動法人神奈川フードバンク・プラス
所在地	神奈川県
事業名	（主）物価高騰により生活困窮に陥った世帯への食料品支援に関する事業拡充
事業概要	毎日の様にメール・電話により、生活困窮で食べる物が無いと食料品の支援を依頼してくる世帯が増えている。この様な世帯に対して現状より 1 割増の 800 人に対して食料品の配布活動を行う。

団体名	特定非営利活動法人ことりのおうち
所在地	神奈川県
事業名	（主）こども食堂と連携した困窮家庭等への物資支援のためのフードバンク事業 （副）食品ロス削減のためのフードバンク事業
事業概要	【こども食堂と連携した困窮家庭等への物資支援のためのフードバンク事業】 ◎事業の背景：当法人が行うこども食堂事業を通じて、今まで多数の生活困窮家庭と出会ってきました。しかし、こども食堂の立場から支援できる内容には限界があると感じたことから、フードバンクを立ち上げることを決めました。何らかの理由で廃棄になる食品や家庭で消費しきれない食品などを中心に広く募って集めることで、困窮家庭や活動団体への物資支援を広げられると考え、2024 年 10 月より拠点を構えた本格的なフードバンクを開始しました。そして、従来から行なっているこども食堂事業と連携することでより困窮

	<p>家庭へ支援を届けられると考え、本事業を行うことを決定しました。</p> <p>◎事業目的：困窮家庭の生活基盤がより悪化しないために物資支援を行うことが目的。また、現在困窮状態でない家庭でも、困る状況になる前から助けを求めやすい関係性作りを行うこと、食品ロス削減に努めるのも本事業の目的です。</p> <p>◎活動内容：困窮家庭を中心に物資支援を行う。配布する物資は、地域住民や企業様から寄付、食品ロス等の理由で行き場がない食品の寄付、他のフードバンクや中間支援団体経由でいただいた食品などを中心に配布する。</p> <p>◎活動スケジュール：当法人が行うこども食堂事業と同じ日程にフードパントリーを実施する予定。その他 365 日 24 時間随時生活困窮家庭や活動団体からの相談に対応。</p>
--	--

団体名	NPO 法人スマイルネットありがとう
所在地	群馬県
事業名	(主) 困窮する外国人労働者と家族に対する緊急食品支援事業
事業概要	<p>当法人は、多言語対応が可能な体制を整え、外国籍世帯への支援にも取り組んでいる。文化的背景に配慮した相談・配布体制により、支援情報へのアクセスが困難な世帯にも食料支援を届けている。配布対象世帯の多くは外国籍家庭であるが、日本人家庭も含め、生活困窮状態にある世帯を支援している。利用希望者は事前面接を受け、家族構成や収入状況等を申告し、当法人が定める基準に基づき困窮度を確認した上で配布対象としている。現在は毎月約 380 世帯に対し、月 4 回（土曜日）の配布会を開催し、原則として対面で直接手渡しによる支援を実施している。食品の調達については、セカンドハーベスト・ジャパンを含む複数の大手フードバンク団体からの提供を主な供給源としている。提供食品の多くは災害時備蓄食品（アルファ米等）および飲料水であるが、利用世帯はそれらを各家庭の食文化に合わせて工夫し活用している。飲料水はケース単位で受け取り、生活用水として消費している。また、前年度に整備した冷蔵・冷凍設備が安定稼働しており、大手メーカーから提供される冷蔵・冷凍食品についても継続的に受け入れが可能な体制を構築している。2026 年度は、長期化する物価高を背景に食品価格の上昇により生活困窮世帯の増加が見込まれることから、配布基準を見直し、支援対象を月間 500 世帯へ拡大する計画である。</p>

団体名	特定非営利活動法人 Joy ステーション
所在地	鹿児島県
事業名	<p>(主) 鹿児島県の貧困者をフードバンク食材で支援する緊急支援プロジェクト</p> <p>(副) ～ フードバンク食材をツールにした子ども貧困のシステムの構築 ～</p>
事業概要	<p>これまで 8 年間鹿児島県内フードバンク活動で子ども食堂や地域の高齢者等に食材支援をして来ました。</p> <p>2024 年と 2025 年の家庭庁ひとり親支援事業でも採択されて 2024 に年 830 人、2025 年には 1100 人にオーガニック食材を提供しています。</p> <p>鹿児島県全体を網羅する為に①大隅地区（フードバンク大隅）と②霧島地区（Joy ステーション）と③鹿児島地区（フードバンクセンター）の 3 か所の団体に支援体制を構成しています。</p> <p>3 つの支援団体の下に 5 つの地域フトバンク指導する体制を整えました。① 大隅地区に</p>

	<p>はフードバンクシオン舎、②霧島地区にフードバンク甕島、③鹿児島市地区は 鹿児島市内のフードバンクミルキーとフードバンク串木野のアドバイス担当してプロジェクトを実施します。</p> <p>資金分配も実行団体の Joy ステーションに専属の事務員配備と食材運搬の為のレンタカーを配備し 400 万円とし、2つの中間支援団体にはそれぞれ 150 万円として、5つの地域の実行団体へはそれぞれ 100 万円で合計 500 万円を支給し、金銭的支援でも物価高騰貧困緊急支援がスムーズに行くように細かく支援します。</p> <p>支援金については「助成金対象経費」を提示して、採用になりましたら各団体に希望をお聞きして必要としている支援をと考えています。</p>
--	--

団体名	NPO 法人いるか
所在地	福岡県
事業名	(主) 食品支援に関する格差是正事業
事業概要	<p>食品が必要であるにもかかわらず、経済的な理由や社会的な理由により、食品が手に入らない方たちが増え、社会問題となっている。中でも、物価高騰のあおりを受け、実質賃金の上場が追い付かず、困窮世帯やひとり親家庭はさらに厳しい状況に追い込まれている。こうした方たちに対し、食品の支援が行われているものの、地域格差があり、スムーズに手に入る環境にいる世帯と、そうでない世帯がある。こどもたちの生活に大きく影響を及ぼしている。</p> <p>そこで、当団体が活動する地域の中で、特に食支援の手が及んでいない飯塚市を中心とした筑豊地域に食品の流通拠点を置き、食品を行き渡らせるインフラ構築の基盤整備を行う。さらに、中国地方の中で支援の手が十分ではない岡山県で、食支援の重要性を喚起し、食べ物が必要とする世帯への支援を行うための基盤を構築したい。</p> <p>事業の推進にあたっては、行政、社会福祉協議会、食品企業、倉庫・配送事業、こどもの支援団体（こども食堂・こどもの居場所等）と連携し、事業を行っていく。また、食品ロスの提供を企業だけでなく、一般家庭からも集めるフードドライブを行い、食品の寄贈を促進する。もって、支援格差を是正し、食べ物が必要とする家庭のこどもたちの安定的な生活を支援する。</p>

団体名	特定非営利活動法人フードバンクイコロさっぽろ
所在地	北海道
事業名	<p>(主) 物価高に伴う生活苦と健康被害防止のための緊急支援事業</p> <p>(副) 切りつめた生活による心身や成長への影響を最小限に</p>
事業概要	<p>①子育て世帯への直接支援</p> <p>昨年度、食品の提供先の子育て世帯に対して、北海道フードバンクネットワークが実施した調査では、親子で生活しているにも関わらず単身者の相対的貧困線（可処分所得 127 万円）に満たない世帯が半数を超えています。年収 250 万円未満の世帯では「保護者が 1 日 1 食か 2 食で過ごしている世帯」、「医療機関受診を控えている」世帯は全体の 7 割であり、子どものみならず母親の健康についても憂慮される状態です。一方で、現在の状況をどこかに相談したいかを聞いた項目では「相談したくない」という回答が 9 割を超えました。困窮している自覚はありつつも、ゆとりの無さや相談に対するスティグマから相</p>

	<p>談窓口には繋がれない子育て世帯が、これ以上食べるものに困ることがないように、札幌市で年間 500 世帯への食品パントリー（0 円マーケット）と給食の出ない長期休みに合わせた道内 900 世帯への小包配布（子ども応援プロジェクト）を行います。対象は、物価高に伴う困窮により、ライフラインが切れている・無職に陥っている（求職中や休職中）・職場トラブル・介護・ひきこもり・自身や家族の病気や障害など、生活全般の状況から深刻度の高い世帯を優先的に絞って提供します。</p> <p>②孤立する困窮者に向けた食品パントリー  これまで何とか普通に生活していた人が急激な物価高騰により困窮状態に陥っています。自身が公的な支援（社会福祉協議会や区役所への相談）の対象である認識がないまま、生活が苦しくなりどうして良いか分からず、物理的にも社会的にも孤立している困窮者が、まず確実に食品にアクセスできるよう、毎月 200 名への配布をスタートとし、事前申込み不要の食品パントリー「みんなの食品庫」（仮称）を札幌市中心部で新たに始めます。「そもそも誰に何を相談すれば良いのかも分からない」という方が、今後支援者と繋がっていただけるよう、連携する相談窓口のご案内も並行して行います。</p> <p>③連携する相談窓口からの申請に基づく直接支援  社会福祉協議会や自治体等の公的機関を通じた困窮者への食品提供の要請件数は、2024 年度 1 年間で 350 件のところ、2025 年 4 月～10 月末時点では既に 312 件に達しました。今後も急増が見込まれる支援要請に着実に対応していくために、スタッフの雇用維持や食品の受け入れ体制を整えます。また、食糧支援は緊急を要するため、相談窓口から支援要請が迅速に届く仕組みづくりを 6 年前から試行錯誤しながら行ってきました。常により良い形を模索しながら、システムの維持や変更を行っていきます。</p> <p>④困窮者支援団体や福祉施設への食品の提供  物価高の影響は、各支援団体での食品調達にも暗い影を落としています。生活困窮者からの需要は増す一方で、お弁当の配布や炊き出し、パントリーのための食品が集められず、提供数を半減させる団体も出てきました。そのような団体に対して、パントリーの対象者・実施日・配布数を個別にヒアリングし、対象者の属性に合わせた多種の食品をまとめてフードバンクから提供します。また、日常的な食品提供については、市場にある既存アプリを活用し、登録提供先 62 団体への迅速な食品マッチングを実施します。</p> <p>⑤連携する相談窓口への食品の提供  物価高により増加している困窮者に対し、自立相談支援機関がしっかりと迅速に食品を手渡せるよう、あらかじめ相談窓口で食品を備え付けておく「窓口配布セット」の提供をこれまで以上に強化拡大します。具体的には、これまで「窓口配布セット」を届けられていない地域の社会福祉協議会へのアプローチを行い、連携拡大を図ると同時に、すでに窓口配布セットの食品を置いている相談窓口に対しては、各自に行う食品パントリーをバックアップすることを提案し、パントリー開催によるアウトリーチを促します。</p>
--	--

団体名	特定非営利活動法人フードバンク愛知
所在地	愛知県
事業名	（主）食のセーフティネット維持のための緊急食支援確保事業
事業概要	2025 年、お米をはじめ食料品の価格高騰が深刻化しました。多くの子育て世帯などが「お米の高騰」「食品の値上げ」で支援希望が増加しました。弊団体の実施したアンケー

	<p>トでは支援を受けた子育て家庭のうち88%が「お米の高騰」、83%が「食品の価格高騰」を主な支援希望理由として挙げています。同時に、従来の食品余剰・寄付の流れが減少。企業や個人による寄付食品が激減したことで「支援品の不足」「供給能力の低下」に直面しております。このような状況から「ただ食料を配る」だけでなく、「支援体制を維持・強化するための緊急対策」が必要となりました。本支援事業により、以下のような目的と効果が見込まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品価格の高騰や寄附減少によって「支援が届かない/続けられない」世帯を減らし、支援の”空白”を避ける</li> <li>・フードバンクの運営基盤を公的資金・備蓄米など多様な資源で補強し、寄附状況に左右されにくい安定的な支援体制を構築する</li> <li>・子育て家庭、ひとり親家庭、貧困世帯など、特に影響を受けやすい層への支援強化を通じて、子供の栄養と安心を守る（直接支援）</li> <li>・さらに地域のフードバンク・支援団体同市の連携の強化。備蓄米供給や情報共有などをつうじて支援規模の拡大と効率化を図る（配送支援）</li> </ul> <p>弊団体に東海地域の緊急支援事業を担わせていただけることを切に願い、申請させていただきます</p>
--	---

団体名	特定非営利活動法人神戸こども食堂ネットワーク
所在地	兵庫県
事業名	(主) 未来へ繋げるプロジェクト
事業概要	<p>困窮世帯の生活基盤強化のため、困窮世帯に対して月1500件の継続的な食支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や社会福祉協議会との連携関係を継続する。</li> <li>・福祉施設やパントリー活動を行っているこども食堂等の支援団体に食料支援を行う。</li> <li>・一般家庭や企業のフードドライブ活動により食料支援活動に必要な食品を確保する。</li> <li>・提携する企業を増やし、食料支援活動に必要な食品を確保する。</li> </ul>

団体名	特定非営利活動法人フードバンク仙台
所在地	宮城県
事業名	(主) 物価高騰下における持続可能な食料支援ネットワーク構築事業
事業概要	<p>当団体の支援対象者には、水光熱費を全て2～3か月滞納し所持金が数千円しかなく親は一日一食で生活しているような世帯が散見される。また、1週間～2週間近く絶食している世帯など「飢餓」的生活水準にある世帯も多い。こうした困窮者は社会的に孤立している場合が多く希死念慮や自殺未遂などを抱えるケースもある。本事業ではこうした食の貧困と関連する貧困状態に対し、対象者の社会的属性にかかわらず、生計維持に困難を抱える世帯を最終受益者として、①個別世帯への無償の食料提供、②困窮世帯を支援する諸機関への食料の無償提供、③他団体・他機関と協同した地域の食のセーフティーネット構築、の3つを柱に対応していく。当団体は2023年度コロナ枠、2024年度緊急枠の休眠預金事業に採択され活動してきたが、本年度は急増する留学生等からの食料支援依頼に対し、③に力を入れ、地域の他団体や他機関と協同を深め、自団体以外に食料の提供窓口を分散させる。また要冷蔵・冷凍食品を他団体に提供する際の労力や実現可能性のボトルネ</p>

	<p>ックになっている温度管理の問題を解決するためにポータブル冷蔵冷凍庫をより多く用意するなどの取り組みを進めことで、仙台市内の飢餓を直接的に改善し、地域の諸支援団体・機関の諸機関の活動を活性化させ、持続可能な地域全体の食のセーフティーネットの構築に貢献する。また宮城県周辺の困窮者支援団体にも必要に応じ食料を提供する。</p>
--	--

団体名	認定 NPO 法人フードバンク奈良
所在地	奈良県
事業名	(主) 子ども支援フードパントリー拡大事業
事業概要	<p>◆これまで、奈良市の委託事業として奈良市内のひとり親家庭等を対象とするフードパントリーを行ってきたが、2024 年度から奈良県大淀町と三郷町、2025 年度から橿原市と連携協定を締結し、ひとり親家庭等を対象とするフードパントリーを進めている。現在、桜井市こども政策課とも連携に向けた協議中。これらの自治体と連携し、ひとり親家庭等を対象とするフードパントリーを拡大する。食品の確保やボランティアの募集、支援対象者への周知などをさらに進めていく。</p> <p>◆ほかの自治体からも連携についての相談があり、困窮する子育て世帯を対象とするフードパントリーの拡大をめざす。</p> <p>◆現在は奈良県内のこども食堂 50 団体に食品を提供しているが、提供することも食堂を増やすとともに、連携してフードパントリーを実施できる関係づくりを進める。</p> <p>◆企業や団体に食品寄附やフードドライブの実施について働きかけを行う。</p> <p>◆フードバンク認証制度の取得に向けて取組を行う。</p> <p>◆政府備蓄米の活用のほか、野菜や冷凍食品等、扱う品目を増やしていく。</p> <p>◆各地域で自立してフードパントリーが実施できるように、フードパントリーのネットワーク化を図ることを目標とする。</p> <p>◆食品の集配送を強化し、利用しやすいフードバンクとする。</p> <p>◆2025 年 3 月～10 月まで、行政の委託事業を除くと 2898 件、委託事業を含むと 7652 件の直接支援を行っており、さらに拡大をめざす。</p>

団体名	特定非営利活動法人埼玉フードパントリーネットワーク
所在地	埼玉県
事業名	(主) 子育て応援フードパントリー活動支援事業
事業概要	<p>埼玉県内の子育て応援フードパントリー活動が、各地域において円滑かつ安定的に活動が行え、地域に根つき持続できるように以下の事業を行う。</p> <p>&lt; 寄贈品受領事務の持続・効率化のための事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄贈食品受領、加盟団体への分配活動を持続するために、企業との調整を行う事務作業担当者や中間拠点で調整分配事務を行う担当者へ人件費をつける。</li> <li>・寄贈企業から中間拠点・中間拠点間の寄贈品運搬に関わる運搬交通費（ガソリン代）運搬謝金を支出する。</li> </ul> <p>&lt; 中間拠点整備 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間拠点整備事業・各中間拠点で荷受け・分配作業の活動で支障がある点を改善するための整備を行う。</li> </ul> <p>&lt; 冷凍・冷蔵食品を適正温度で運搬するための事業 &gt;</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間拠点から各加盟団体食品保管場所までの運搬に使用する保冷ボックス、保冷剤を整備する。</li> <li>・寄贈企業または中間拠点間の冷凍・冷蔵食品の運搬を行うために冷凍車をレンタルして運搬する。</li> </ul> <p>&lt;ロジ拠点運用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA ふかや様から無償提供されている深谷倉庫をロジ拠点として有効活用する。</li> <li>・深谷倉庫から他の中間拠点までの配送を運送会社に依頼</li> </ul> <p>&lt;食品衛生管理スキルアップ研修会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内3カ所で、食品衛生管理について加盟団体の食品保管倉庫で現地研修を開催する。</li> </ul>
--	--

団体名	一般社団法人フードバンクすずか
所在地	三重県
事業名	(主) 三重県を軸とする全国脆弱家庭 食支援連携モデル構築事業
事業概要	<p>本事業は、ケアリーバー、長期入院・通院する親を支えるヤングケアラー、あしなが育英会のひとり親家庭、障がい児家庭など、食の確保が困難な家庭を対象とします。これらの家庭は、物価高騰や収入不安定、買い物や調理の困難により、栄養バランスの偏りや健康リスクを抱えており、従来型の寄附中心支援では必要量の食品確保が難しい状況です。そこで本事業では、フードバンクすずかを中心に、対象家庭に近い支援団体や医療・福祉機関、あしなが育英会と連携し、全国3,500家庭規模で食品パッケージを直接発送する体制を構築します。発送食品は主食・タンパク源・子ども向け栄養食品・アレルギー配慮食品を含み、家庭のニーズに応じた内容を届けます。また、発送状況や家庭の反応をデータで把握し、支援到達率や継続可能性を評価する仕組みを整えます。</p> <p>これにより、従来型支援では把握や継続が困難だった家庭にも、確実かつ持続可能な食支援を届けるモデルを確立し、全国で再現可能なフードセーフティネットとして展開可能となります。本事業の計画は、各団体の支援実績、政府統計、全国の食品寄附状況を基に策定されており、地域間の支援格差を縮小し、脆弱家庭の生活安定と子どもの健全な成長に寄与します。</p>

団体名	特定非営利活動法人スカイラボサポートセンター
所在地	福岡県
事業名	(主) 生活困窮家庭・ひとり親家庭と子ども達への食支援、地域連携プロジェクト
事業概要	<p>(背景) 福岡県内において、ひとり親家庭の割合が最も多い田川地域の子ども達の健やかな成長の為に、その親自身の責任だけではなく、地域で出来るサポート体制の構築が必要だと感じ「フードバンクちくほう」を立ち上げ、食支援の第一優先をひとり親家庭・生活困窮家庭として活動してきた。しかしながら物価高騰などの影響で相談や食支援要請は増加する一方であり、当団体には資金力もなくこれ以上支援を拡大し対応することは難しい。そこで、現在休眠預金活用事業「2024年度物価高騰及び子育て対応支援枠」を活用させていただき、冷凍設備の整備、行政機関との連携体制の構築しながら支援拡大に努める。</p> <p>(活動内容・目標)</p>

	<p>新たに飯塚市（一部地域）・直方市・宮若市においても活動を開始し、支援を必要とする人へ届くようフードバンク活動を拡大する。</p> <p>各市町村・社会福祉協議会と連携体制を構築し、連携協定を締結することで、相談窓口の設置や緊急性の高い支援者に対してスピード感を持って対応できるよう体制を整える。連携することで、食支援以外の関係機関に繋ぐことも可能となる。各市町村の子育て支援課（子ども家庭支援センター）より児童扶養手当受給対象家庭に対してフードバンクの紹介チラシを郵送し周知してもらう。またその対象家庭に対して長期休暇に入るタイミングで食品セットを提供し子どもの長期休暇中の食支援と家計の負担軽減を図る。</p>
--	---

団体名	特定非営利活動法人フードバンク TAMA
所在地	東京都
事業名	（主）物価高騰による困窮家庭の急激な増大への食支援
事業概要	<p>事業の背景：近年の物価高騰により、食品の価格が上昇し、多摩地域でも生活困窮世帯や子ども食堂からの支援要請が急増している。一方で、企業からの食品寄付は大幅に減少し、「支援を求める声が増える一方で提供できる食品が不足する」という深刻な状況が生じている。こうした背景から、地域の食のセーフティネットを維持するためには、緊急的な食料調達と支援体制の強化が不可欠である。</p> <p>活動内容：企業や個人から寄贈された食品の受取・仕分け・保管を行い、ひとり親家庭、生活困窮世帯、子ども食堂、子どもを対象とした福祉施設団体などへ安全に食料を届ける活動を継続している。また、食品寄付の減少を補うため、米・缶詰・レトルト食品などの食材を助成金・寄付等で緊急調達し、食料パントリー（日野モデル）を行い、必要な家庭への支援を途切れさせない体制を構築している。さらに、食品提供企業・団体・個人の拡大を精力的に行っている。</p> <p>目標：食材不足を補い、支援対象世帯や団体への食料提供を安定的に継続することである。また、支援件数の維持・拡大を図り、地域の食のセーフティネットを守りながら、食品ロス削減と地域福祉の向上に貢献することを目指す。</p>

団体名	一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき
所在地	長崎県
事業名	（主）長崎県内の食の流通を作り地域課題を地域共生力で解決につなげる
事業概要	<p>長崎県内の子どもの貧困は9人に1人である。少子高齢化が県としての大きな課題のひとつであり、高齢化率も高く50%を超えている地域が多い。特にひとり親家庭はコロナウイルス後、仕事を解雇され働き方を変えた方が多く、パートを掛け持ちしていた家庭は収入が上がっている世の中と比例して生活が苦しくなっている現状がある。また、高齢者・独居老人も様々な行政支援を受けているが、コロナ後の訪問減少が今も続き生活の変化に行政側が気づいてないケースも多く見受けられる。行政の施策では、子どもと高齢者と分けて考えられ、両方の問題は共通するところが多い。ただ、共通する問題があっても、高齢者だから高齢者の窓口へ、ひとり親の問題だから子ども関係の窓口へと同じ問題であっても窓口が別になり問題の解決も進まない事がある。この状況を「食」をツールとした居場所を県内に作ることで行政が支援できない「食料の現物支援」を行い、また、市町にある様々な相談機関の窓口がわかりづらいことから「助けて」を言えない人がいるため、市</p>

	町の現状に合わせた総合支援的な「入口つなぐBANK」の居場所を設ける。また、行政の支援が届かない狭間の児童から高齢者までの支援を「行政がすること」と感じている住民に対して「地域の課題は地域で解決できる」を合言葉に地域資源の「食ロス」等を使った住民参加型支援説明会等を実施し、その市町に行政・社協・企業・住民が作る地域共生型の総合的な居場所つなぐBANKを作る。また、この居場所つなぐBANKを作ることによって、県内の様々な相談等に対応できる医療・弁護士・専門家のネットワークがある本会が各地域で解決できない課題を専門チームで対応する。この居場所が県内に数か所できる事で、行政・社協・企業・専門家の市町のつなぐBANKを県域のネットワークでつなげ、本当に動けるネットワークが作られひとりもとりこぼさない支援が連携してできる状態になる
--	---

団体名	特定非営利活動法人熊本県地域こども食堂支援センターTSUDOU・NET
所在地	熊本県
事業名	(主) 官民連携・ロジハブ機能を活用した全県域への食材支援事業
事業概要	<p>本事業は、物価高騰と寄付食品減少という二重の危機に対し、熊本県域の中間支援組織である当センターの「食料支援ハブ機能」を抜本的に強化するものである。</p> <p>具体的には、物流コスト削減と鮮度保持のため、自社倉庫での集荷・管理に加え、寄贈元から支援先へ直接届ける「ダイレクト配送（直送）」の管理体制を確立する。</p> <p>供給ルートにおいては、①TSUDOU・NETの県内会員食堂（既存の約120先）への直送・地域の支援団体への直送（TSUDOU・NET非会員食堂約110先）を行う安定供給の「地域活動支援（通常ルート）」に加え、②新たに県市町村および社会福祉協議会と連携した「緊急公的支援（高評価ルート）」を構築する。行政や社協が把握する緊急度の高い困窮世帯に対し、TSUDOU・NETが物流機能を代行して食品を供給することで、制度の狭間にある世帯へ迅速な支援を届ける。</p> <p>約4年前から、TSUDOU・NETでは、県内に（阿蘇、人吉、水俣、天草、城南、御船、玉名）7か所の独自のハブ拠点を設けており、地域の食材・物資提供の物流平準化を図っている。本事業では、この7か所の拠点の利活用を更に充実化させることが鍵となってくる。</p> <p>これら「地域活動支援（通常ルート）」と「緊急公的支援（高評価ルート）」の2軸を展開することで、期間内に生活困窮世帯等への延べ3,500件以上の食料支援を確実に達成する。</p>

団体名	特定非営利活動法人ふーどばんく OSAKA
所在地	大阪府
事業名	(主) 食支援を通じて孤立しない仕組みを構築する事業
事業概要	<p>①当法人にメール・電話などによる緊急支援の連絡があり緊急性が高い方に食支援を行う</p> <p>②当法人と活動内容に合意「同意書」をしている大阪府内の生活困窮者支援相談窓口（現在20市町と合意を交わしている）からの食支援</p> <p>③安定した量の食品提供を各地域に届けることで子ども食堂やひとり親家庭、外国籍を持つ人などを地域支援で支えるツールとして活用</p> <p>月～金パンの提供（※平均60Kg）</p>

団体名	特定非営利活動法人チームふくしま
所在地	福島県
事業名	(主) コミュニティフリッジひまわり通じた困窮世帯支援
事業概要	<p>本事業は、物価高騰や震災後の長期課題により食の不安定化が進む福島県の子育て世帯、とりわけ支援につながりにくい児童扶養手当や就学援助受給世帯を対象に、安定的な食の確保と孤立防止を実現する「総合型食支援モデル」を構築するものである。無人型コミュニティフリッジを週2日、長期休暇中は毎日開所し、生鮮食品を含む食支援を提供することで、心理的ハードルの低いアクセス可能な支援を整備する。さらに、フードドライブBOX50 台の作成・設置により、企業・学校・地域での食品寄贈ルートを拡大し、県内全体での食料循環の仕組みづくりを進める。また、全国フードバンク推進協議会へ加盟し、保険加入や中核フードバンクとの連携を通じて、食品取扱の安全対策と食品寄贈の拡大を図る。</p> <p>加えて、福島県および全市町村、教育委員会と連携し、児童扶養手当受給世帯へのチラシ同封や、小中学校を通じた周知を実施することで、支援を必要とする家庭に確実に情報を届ける仕組みを構築する。行政と連携して得たデータを活用し、県内の食支援の現状と課題を整理し、政策提言を実施する。さらに、新たな人材を雇用し、マンスリーサポーター募集やクラウドファンディング等を行うことで、持続可能な基盤整備と人材育成を進める。これら複合的な取り組みにより、支援につながりづらい家庭へ切れ目なく支援を届け、地域全体のウェルビーイング向上を目指す。</p>

団体名	特定非営利活動法人北陸フードバンク推進協議会
所在地	新潟県
事業名	(主) 北陸四県におけるフードバンク活動基盤緊急強化事業 (副) 食品広域輸配送のインフラ整備
事業概要	<p>北陸四県における寄贈食品の広域輸配送のインフラ整備として、3トン冷蔵冷凍車を購入することで、冷蔵冷凍食品の寄贈量を拡大するとともに、県をまたいだ広域分配を推進、実現する。</p> <p>背景としては、豆腐や製麺等冷蔵冷凍食品加工会社の多くは、自社便によるルート配送やチャーター便による外注輸配送により商品を流通させているが、近年の物価や人件費高騰により経営が逼迫している会社が少なく無く、フードバンクへの輸配送費を恒常的に負担できる会社は極めて少ない。しかし、フードバンク側が冷蔵冷凍車で荷受けに来られるのなら提供できるという企業は多数存在する。しかし、フードバンク側で冷蔵冷凍食品の大量荷受けをするにはチャーター便による外注輸配送に頼る他手段が無い為、外注費の負担増加が障壁となる。</p> <p>当会に加盟している新潟県フードバンク推進協議会では、月に冷蔵冷凍食品の寄贈が約10トンあるが、寄贈企業から新潟県三条市に設備している業務用プレハブ冷凍庫や冷蔵庫まで荷受けする為のチャーター便による外注輸配送費だけで年間150万円程度掛かっており、このコスト低減が課題となっている。</p> <p>また、寄贈された冷蔵冷凍食品を地域フードバンク等に提供する際、現在は保冷BOXと保冷剤を多く利用しているが、これは県をまたいだ大量かつ広域輸配送に耐えられる手段</p>

	では無い為、保管拠点である三条市の近隣に所在する団体にしか提供できていない状況である。
--	---

以上